日報論壇

平時の生活にも配慮を

元田良孝

大震災から8カ月が経過し、ようやく復興計画ができつつあることは喜ばしい。だが、復興計画を見ると防災のみに力点が置かれ、平時の生活に対する配慮が不足しているようにも思える。

例えば、高台移転は確かに津波には有効かもしれないが、普段の生活には不便を強いられることが多いのではないだろうか。

高台移転は明治三陸大津波、昭和三陸大津波でも提唱された。昭和三陸大津波の後では県が積極的に高台に土地を造成し、大規模な移転が図られたが、ほとんどが現地に復旧してしまった。当時、沿岸部を調査した民俗学者の山口弥一郎は「あまりに無理に理想的集団移転地を考えすぎた」と述懐している。

今回、各自治体の復興計画が過去の高台移転失敗を踏まえて計画された形跡はほとんどない。このままでは同じ失敗を繰り返すことにならないだろうか。

高台移転失敗の原因は安全性と利便性のバランスを欠いていたからである。三陸で最も盛んな産業である漁業関係者は浜に近いところに住むことを好む。浜に住めば情報も入り、遅くまで作業ができる。海の変化に素早く対応でき、出漁も容易である。

ところが浜から離れた高台では情報も入らず、往復に時間も労力もかかり、浜に住んだ人との間に所得の格差ができてしまった。誰でも津波には遭いたくないが、人間は安全を最大の目的にして生きてはいない。津波の被害を避けて高台に移転することは、交通事故を起こしたくないから車に乗らないというのと同じ発想である。

事故を避けるため車に乗らないと公共交通の発達していない地方部では生活ができなくなる。昭和三陸大津波の後の高台移転案に対し「日常生活の不便に耐えるより、十数年、数十年に1回の全滅を選ぶ」という反対意見があったが、状況は今も変わらない。それどころか現在では当時と比べ、高齢者が格段に増えており不便な高台での生活には困難が予想される。

高台移転は一部ではあるが、大船渡市吉浜のように持続している事例もあり、否定はしない。しかし、もっと現地での復興に知恵を絞れないのだろうか。中程度の災害には防潮堤などハードで対応し、大災害時には避難を中心とした対策を立てれば、浜に近い土地も利用できる。

災害には対処しなければならないが、かといって、そのために平時の利便性を大きく犠牲にすることは町の活性化を阻害し、過疎化を促進する。海と共存してこそ、三陸の生活は成り立つ。

住民とよく話し合い地域が納得のゆく街づくりをすべきだと思う。

（盛岡市　大学教員　60歳）